

浦添市の給与・定員管理等について（平成18年度）

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
平成 17年度	人 107,980	千円 33,066,320	千円 593,415	千円 6,607,363	% 20.0	% 20.0

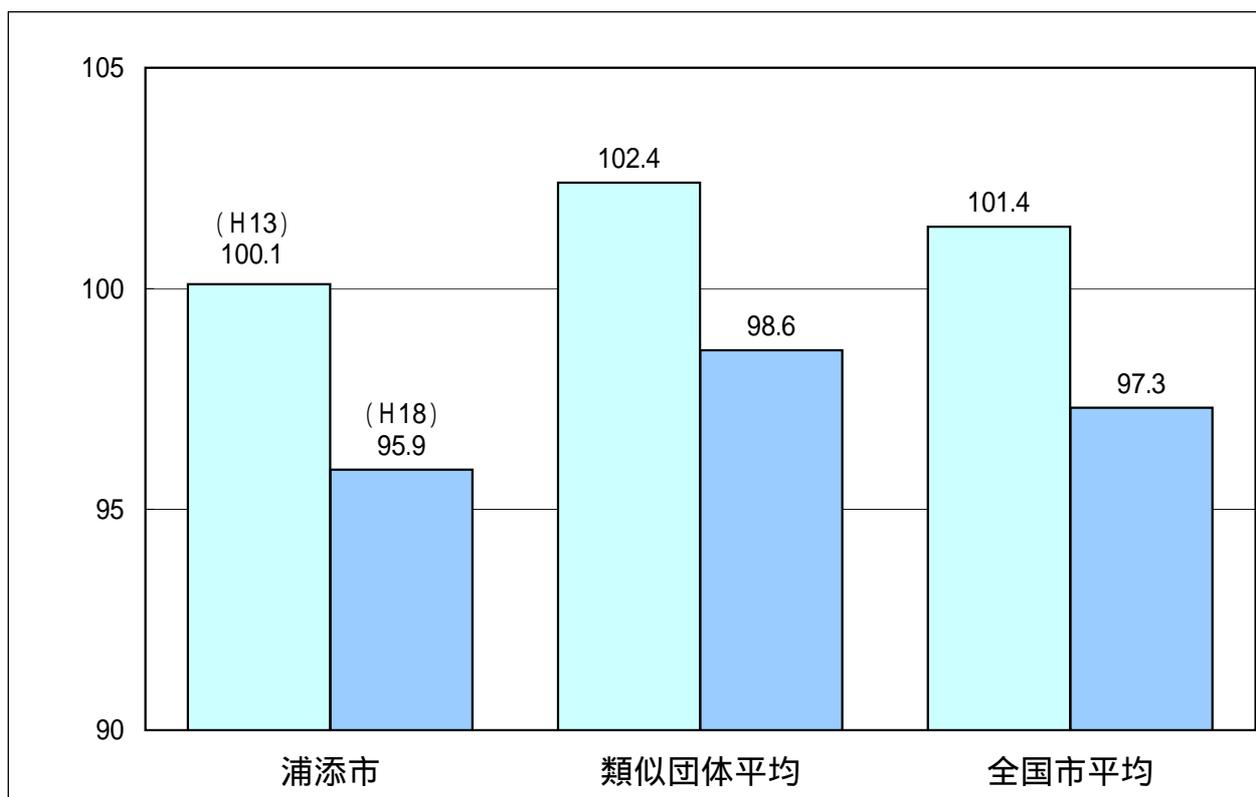
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)16年度平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 17年度	人 770	千円 3,094,180	千円 458,830	千円 1,251,236	千円 4,804,246	千円 6,239	千円 6,236

- (注)1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成17年年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況(平成18年4月1日現在)



- (注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区 分	人事委員会の勧告				給 与 改 定 率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧 告 (改定率)	
18年度	円 -	円 -	円 (- %)	% -	% 0

(参考) 国の改定率
% 0

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

本市は人事委員会を設置していないため、「人事委員会の勧告」の欄は記載なし。

特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧 告 (改定月数)	
18年度	月 -	月 -	月 -	月 -	月 4.45

(参考) 国の年間 支給月数
月 4.45

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

本市は人事委員会を設置していないので、「人事委員会の勧告」の欄は記載なし。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成18年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦添市	45.1 歳	355,300 円	407,400 円	383,200 円
沖縄県	42.8 歳	340,900 円	389,731 円	353,291 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	44.5 歳	363,208 円	459,083 円	422,918 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦添市	39.9 歳	284,400 円	315,500 円	307,900 円
うち 学校給食員	40.3 歳	286,900 円	317,300 円	310,500 円
うち 保育所調理員	38.8 歳	274,000 円	308,100 円	297,400 円
沖縄県	46.5 歳	322,800 円	367,434 円	353,291 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	45.7 歳	339,378 円	400,404 円	385,285 円

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
浦添市	48.8 歳	405,200 円	422,800 円
沖縄県	42.0 歳	378,100 円	433,059 円
類似団体	43.5 歳	358,175 円	406,616 円

税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦添市	38.9 歳	305,500 円	403,500 円	329,300 円
沖縄県	- 歳	- 円	- 円	- 円
国	42.2 歳	391,111 円		449,945 円
類似団体	41.1 歳	333,140 円	443,307 円	381,071 円

福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦添市	38.4 歳	293,800 円	320,900 円	305,400 円
沖縄県	- 歳	- 円	- 円	- 円
国	40.7 歳	335,462 円		378,011 円
類似団体	40.6 歳	325,843 円	383,404 円	362,576 円

保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦添市	31.8 歳	243,000 円	266,500 円	250,400 円
沖縄県	- 歳	- 円	- 円	- 円
国	37.6 歳	292,549 円		325,290 円
類似団体	37.3 歳	293,165 円	373,091 円	325,195 円

消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦添市	40.8 歳	316,700 円	403,300 円	348,200 円
沖縄県	- 歳	- 円	- 円	- 円
類似団体	41.3 歳	338,905 円	430,196 円	392,739 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		浦 添 市		沖 縄 県		国	
一般行政職	大 学 卒	170,200	円	170,200	円	170,200	円
	高 校 卒	138,400	円	138,400	円	138,400	円
技能労務職	高 校 卒	135,600	円	135,600	円	-	
	中 学 卒	127,700	円	127,700	円	-	

(注) その他の職種は一般行政職と同様である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成18年4月1日現在)

区 分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
一般行政職	大 学 卒	257,000	円	330,900	円	374,000	円
	高 校 卒	205,000	円	252,200	円	312,600	円
税務職	大 学 卒	252,300	円	356,000	円	373,500	円
	高 校 卒	228,300	円	260,500	円	314,300	円
福祉職	大 学 卒	-	円	-	円	-	円
	短 大 卒	229,300	円	284,900	円	334,900	円
保健職	大 学 卒	260,100	円	284,900	円	343,300	円
	高 校 卒	-	円	-	円	-	円
消防職	大 学 卒	255,200	円	300,400	円	364,700	円
	高 校 卒	218,500	円	260,500	円	303,400	円
技能労務職	高 校 卒	213,200	円	247,700	円	292,500	円
	中 学 卒	-	円	-	円	-	円

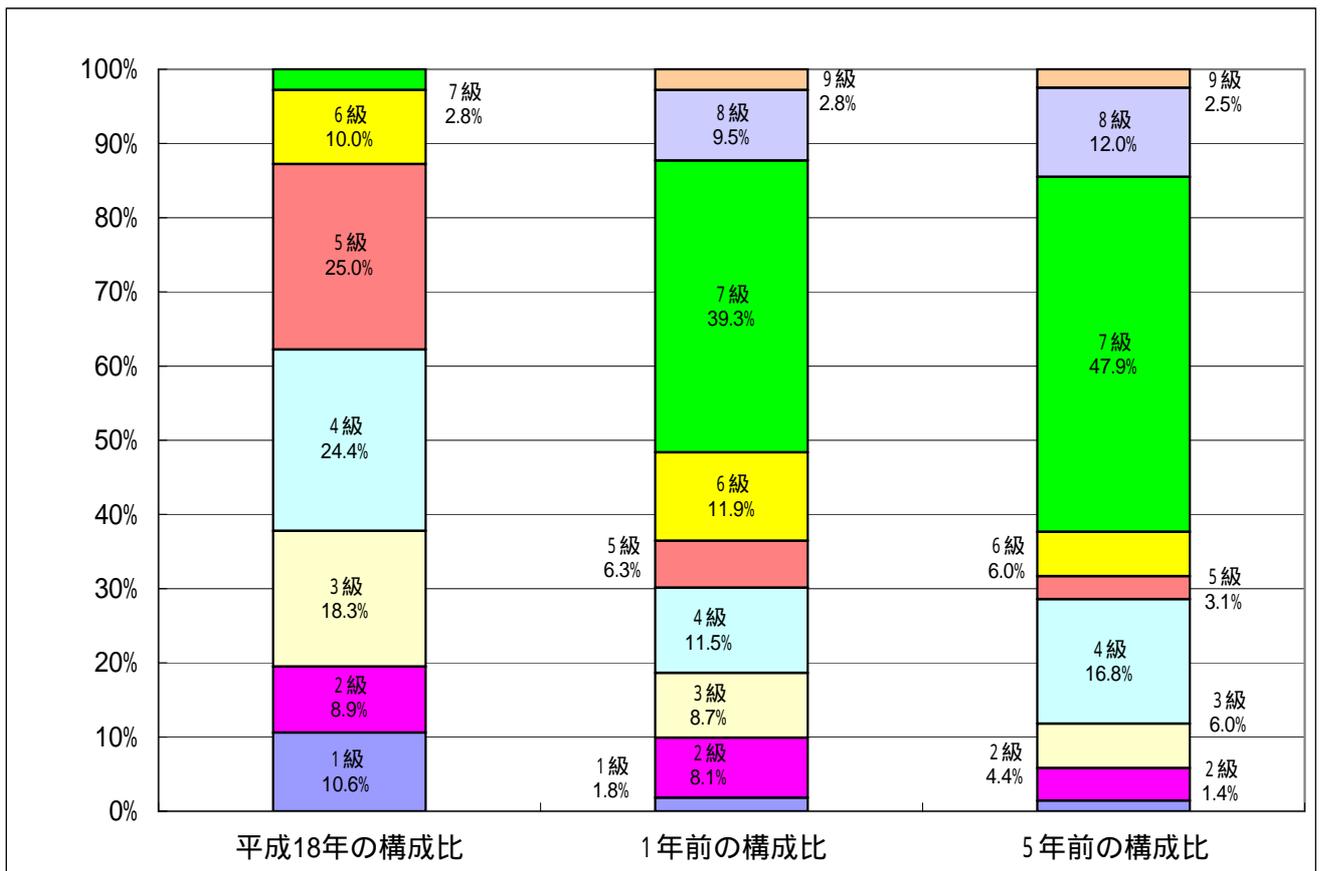
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成18年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長	14人	2.8%
6級	課長	49人	10.0%
5級	課長、係長)	123人	25.0%
4級	係長、主任	120人	24.4%
3級	係長、主任	90人	18.3%
2級	主事	44人	8.9%
1級	主事、主事補	52人	10.6%

(注) 1 浦添市市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 811
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 122
	比 率 B / A	% 15.0
16年度	職 員 数 A	人 836
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 152
	比 率 B / A	% 18.2

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

浦 添 市	沖 縄 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,666 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1628 千円	
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ()月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ()月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

浦 添 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (5~20%加算) 1人当たり平均支給額 1,710 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (5~20%加算) 21,732 千円

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度普通会計決算)		15,330 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度普通会計決算)		52,143 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(普通会計職員)		38.18 %
手当の種類(手当数)		16種類
手当の名称	支給を受ける者の範囲	左記職員に対する支給単価
暴風時勤務手当	暴風時に勤務を命ぜられた職員	1時間1,200円 時間外勤務手当及び休日 勤務手当相当分 の合計額
災害時勤務手当	災害時に勤務を命ぜられた職員	1時間1,200円 時間外勤務手当及び休日 勤務手当相当分 の合計額
市税取扱手当	市民税課及び資産税課に勤務する職員	月額 5,000円
徴税手当	納税課に勤務する職員	月額 6,000円
国民健康保険税取扱手当	国民健康保険課に勤務する職員	月額 5,000円
社会福祉業務手当	福祉六法に基づく援護・措置に関する事務に従事する職員	月額 5,000円
用地交渉手当	公共用地の取得、物件の移転又は権利の補償に関する交渉業務に専ら従事する職員	月額 5,000円
建築主事手当	建築主事を命ぜられ、その職に従事する職員	月額 6,000円
保育士手当	保育所長及び保育士	月額 3,000円
消防職員手当	消防吏員である職員	月額 5,000円
図書館勤務手当	市立図書館に勤務する職員	月額 3,000円
美術館勤務手当	美術館に勤務する職員	月額 2,000円
調理員手当	調理業務に従事する職員	月額 2,000円
調理主任手当	学校給食調理場に勤務する調理主任	月額 5,000円
ボイラー取扱手当	ボイラーの取扱と調理業務に従事する職員	月額 4,000円
副園長手当	幼稚園の副園長	月額 5,000 円

(注) 業務委託等により、職員が支給対象業務に従事していないため、支給実績のない特殊勤務手当は除く。

(4) 時間外勤務手当

支給実績(17年度普通会計決算)	172,027 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度普通会計決算)	241 千円
支給実績(16年度普通会計決算)	175,270 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度普通会計決算)	240 千円

(5) その他の手当(平成18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算) 普通会計	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 1人(配偶者非扶養) 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 2人まで(配偶者扶養)6,000円 その他 5,000円	同		104,324 千円	257,000 円
住居手当	借家 27,000円限度 持家 2,500円	異	購入・新築で5年経過のもので異なる	64,749 千円	136,600 円
通勤手当	通勤距離2km以上に支給	異	支給額については県と同じ	30,391 千円	47,900 円
管理職手当	部長 17% 課長 12%			48,781 千円	687,100 円
休日勤務手当	休日勤務を命ぜられた職員	同		19,813 千円	271,400 円
宿日直手当	日直を命ぜられた職員			854 千円	7,000 円
夜間勤務手当	夜間勤務を割振られた職員	同		964 千円	74,200 円

5 特別職の報酬等の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	909,000 円	(円)	(参考)類似団体における最高/最低額		
	助 役	753,000 円	(円)	1,070,000 円 / 705,000 円		
	収 入 役	679,000 円	(円)	900,000 円 / 648,000 円		
報 酬	議 長	539,000 円	(円)	820,000 円 / 576,000 円		
	副 議 長	482,000 円	(円)	700,000 円 / 420,100 円		
	議 員	454,000 円	(円)	650,000 円 / 366,600 円		
期 末 手 当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.35		月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.35		月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	助 役	給料月額×勤続年数×500/100		18,180 千円	任期毎	
	収 入 役	給料月額×勤続年数×300/100		9,036 千円	任期毎	
	備 考	給料月額×勤続年数×275/100		7,469 千円	任期毎	

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

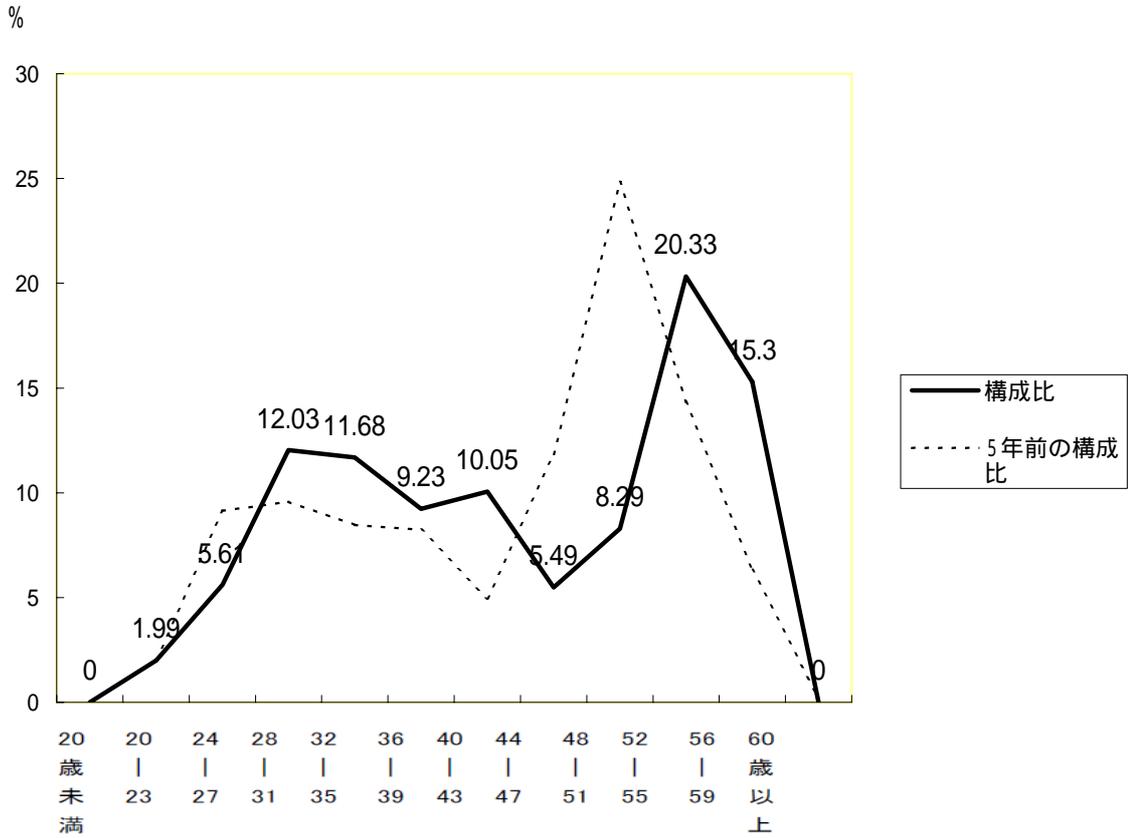
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普通会計部門	議 会	9	9	0	
	総務企画	141	143	2	公文書管理システム導入、人事評価制度導入準備、跡地利用計画推進室設置による増 公共施設管理公社解散に伴う減
	税 務	44	47	3	税源移譲等による調定額及び業務増、資産税課・市民税課欠員補充による増
	一 般 行 政 部 門				
	労 働	0	0	0	
	農林水産	4	4	0	
	商 工	8	8	0	
	土 木	93	94	1	市営住宅建築計画、指定管理者制度導入推進による増
	民 生	131	128	3	児童虐待等の業務対応、児童福祉施設整備、福祉部門業務増による増 母子支援施設の指定管理者制度導入、保育所欠
	衛 生	37	38	1	清掃業務強化による増
	計	467	471	4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 4.36 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 4.88 人)
	教育部門	206	196	10	中央公民館分館設置、体育施設直営移行による増 小学校・中学校事務職員の臨時職員置換え、文化課・幼稚園職員の欠員不補充による減
	消防部門	98	97	1	消防職欠員不補充による減
	小 計	771	764	7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.08 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 6.90 人)
公営企業部等門	水道	42	41	1	配水課職員欠員不補充による減
	下水道	15	14	1	下水道課職員欠員不補充による減
	その他	35	37	2	地域包括支援センター設置に伴う増
	小 計	92	92	0	
合 計		863	856	7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.93 人
		[876]	[876]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	17人	48人	103人	100人	79人	86人	47人	71人	174人	131人	0人	856人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
863人	808人	55人	6.4%

(参考) 浦添市行財政集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	6.4%の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17年	18年	19年	20年	17年～18年	(参考)
部 門		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	467	471				
	増 減		4			4 (%)	
教 育	職員数	206	196				
	増 減		10			10 (%)	
消 防	職員数	98	97				
	増 減		1			1 (%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	92	92				
	増 減		0			0 (%)	
計	職員数	863	856				808
	増 減		7			7 (12.7%)	55

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
17	2,413,835	88,719	284,777	11.80	11.76

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
17	42	187,211	21,518	76,046	284,775	6,780

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
浦 添 市	47.7 歳	385,814 円	551,539 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

浦 添 市	浦 添 市(一般行政職)	団体平均等
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,810 千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,666 千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,788 千円
(平成17年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 - 月分 勤勉手当 - 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況)

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成18年4月1日現在)

浦 添 市	浦添市(一般行政職)	団体平均等
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.0 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 228 千円 24,371 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.0 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 4,628 千円 24,374 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 - 月分 勤続25年 - 月分 勤続35年 - 月分 最高限度額 - 月分 その他の加算措置 1人当たり平均支給額 16,069 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)		114 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)		38,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)		7.0 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道技術管理者手当	水道事業管理者に命じられ、その職に従事する職員	水道技術管理従事者	日額5,000円
有害薬物取扱手当	水質検査に従事し、有害薬物を取り扱う職員	水質検査	月額3,000円
物品取扱手当	物品取り扱を本務とする職員	物品取扱業務	月額1,500円

エ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	4,277 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	101 千円
支給実績(16年度決算)	5,950 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	141 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当(平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当		同		8,363 千円	199,122 円
住居手当		同		3,245 千円	77,274 円
通勤手当		同		1,876 千円	44,672 円
管理職手当		同		3,576 千円	85,153 円
休日勤務手当				70 千円	1,666 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
42	41	1	2.4

(参考) 浦添市行財政集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	2.4%の純減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照